

平成30年度

事業報告書

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目次

1 国民の皆様へ.....	3
2 機構に関する基礎的な情報	4
(1) 機構の概要.....	4
① 目的.....	4
② 業務内容.....	4
③ 沿革.....	4
④ 設立根拠法.....	5
⑤ 主務大臣.....	6
⑥ 組織図.....	7
⑦ その他の概要	8
(2) 事務所所在地	8
(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額	8
(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴.....	9
(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに機構への出向者の数.....	10
3 財務諸表の要約.....	11
(1) 要約した財務諸表.....	11
① 貸借対照表.....	11
② 損益計算書.....	12
③ キャッシュ・フロー計算書	12
④ 行政サービス実施コスト計算書.....	13
(2) 財務諸表の科目の説明（主なもの）	14
① 貸借対照表.....	14
② 損益計算書.....	14
③ キャッシュ・フロー計算書	15
④ 行政サービス実施コスト計算書.....	15
4 財務情報.....	16
(1) 財務諸表の概況.....	16
① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析.....	16
② セグメント事業損益の経年比較・分析.....	18
③ セグメント総資産の経年比較・分析	19
④ 目的積立金の申請、取崩内容等.....	19
⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析	20
(2) 重要な施設等の整備等の状況	21
① 当事業年度中に完成した主要施設等	21
② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充.....	21

③ 当事業年度中に処分した主要施設等	21
(3) 予算及び決算の概況	22
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況.....	23
5 事業に関する説明	24
(1) 財源の内訳	24
① 内訳.....	24
② 自己収入の明細	24
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明.....	24
6 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況.....	25

1 国民の皆様へ

当機構は、平成26年4月から5カ年の第3期中期目標期間を開始し、国家的・社会的ニーズを踏まえた重点研究開発を実施することとし、これらを組織横断的に推進するため、7つの中期研究開発課題を設定しました。その最終年度として平成30年度の事業を進めてまいりました。

まず、研究開発活動のトピックとしては、地球深部探査船「ちきゅう」を用いて行われた、南海トラフ巨大地震発生帯掘削が挙げられます。当プロジェクトは平成19年9月に開始し、これまでの掘削地点は計15地点、掘削総延長は34kmにも及びます。本年度の掘削では、10月からの約半年間の航海のなかで、これまでの3航海で水深約2,000mの地点から海底下約3,000mまで掘削を進めていたC0002地点の掘削孔をさらに約2,200m掘り進め、巨大地震を引き起こすひずみエネルギーの一部が蓄積されていると想定される領域に達する計画でした。しかし、大変複雑な地質構造に遭遇し、現在の掘削技術では計画通りの掘削は叶わず、プレート境界断層に達することは不可能と判断することとなりました。それでも、「ちきゅう」は科学掘削としては世界最深となる海底下3,262.5mへの到達に成功し、貴重な試料の採取に成功しました。この試料を使った今後の研究の進展が期待されます。

また、発生前の熱帯低気圧の予兆を示す雲（熱帯低気圧のタマゴ）についてディープラーニングを用いて精度よく検出する手法を他機関と共同で開発するなど、第3期中期目標を達成すべく社会的ニーズを満たす成果創出に努めています。本研究は、これまでの気象モデルを用いた手法による将来予測の課題を克服すべく、過去に蓄積された大量のシミュレーションデータから現象発生の予兆を示す特徴を直接的に学習し、熱帯低気圧の発生を予測しようとする新たなアプローチの研究です。このように、これまでに得られたデータを連携する手法と、連携されたデータの処理を可能にする数理的解析手法を開発することで地球システムの理解の促進と、新たな海洋地球情報の創生を目指していくことが可能になることが示され、第4期中長期計画においても1つの柱として据えることにしました。

さらに、普及広報活動では任天堂株式会社の提供するゲームとのコラボレーションによりアウトリーチが届きにくい若い世代を対象に海洋科学技術を学べるコンテンツを提供したことや、来場者の多い国立科学博物館や日本科学未来館での展示の実施など、機構の取り組みを広く認知・理解していただけるよう心掛けました。

新たな元号が始まる令和元年度は我々にとっても第4期中長期目標期間のスタートの年となります。第4期中長期目標期間において私たちは、「海洋・地球・生命・人類の統合的理解の推進と社会との協創による地球の未来の創造」を目指し、人類的課題の解決や、我が国のみならず地球全体の将来にわたる持続的な成長と社会の発展を実現するための研究開発を進めるとともに、理解増進活動、内部統制やガバナンスの強化を着実に推進してまいります。

国民の皆様のみならずご支援とご協力を賜りますよう、お願いいたします。

2 機構に関する基礎的な情報

(1) 機構の概要

① 目的

国立研究開発法人海洋研究開発機構（以下「機構」という。）は、平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することを目的とする（国立研究開発法人海洋研究開発機構法（以下「法」という。）第4条）。

② 業務内容

当法人は、法第4条の目的を達成するため、以下の業務を行う（法第17条第1項第1～7号）。

- 1) 海洋に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 2) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 3) 大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、船舶の運航その他の協力を行うこと。
- 4) 機構の施設及び設備を科学技術に関する研究開発又は学術研究を行う者の利用に供すること。
- 5) 海洋科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 6) 海洋科学技術に関する内外の情報及び資料を収集し、整理し、保管し、及び提供すること。
- 7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

③ 沿革

- | | | |
|---------------|-----|--|
| ・1971年（昭和46年） | 10月 | 経済団体連合会の要望により、政府及び産業界からの出資金、寄付金等を基に、認可法人「海洋科学技術センター」設立 |
| ・1990年（平成2年） | 4月 | 有人潜水調査船「しんかい6500」システム完成 |
| ・1995年（平成7年） | 3月 | 無人探査機「かいこう」がマリアナ海溝の世界最深部の潜航に成功 |
| ・1995年（平成7年） | 10月 | 「むつ事務所」開設 |
| ・2000年（平成12年） | 10月 | 「ワシントン事務所」開設 |
| ・2000年（平成12年） | 10月 | 「むつ研究所」発足 |
| ・2001年（平成13年） | 3月 | 「シアトル事務所」開設 |
| ・2001年（平成13年） | 11月 | 「国際海洋環境情報センター」開設 |
| ・2002年（平成14年） | 4月 | 「地球シミュレータ」世界最高の演算性能を達成 |
| ・2002年（平成14年） | 8月 | 「横浜研究所」開設 |
| ・2004年（平成16年） | 4月 | 独立行政法人海洋研究開発機構発足 |
| ・2004年（平成16年） | 7月 | 海洋研究開発機構の組織を、4つの研究センターと3つのセンターとして再編 |
| ・2005年（平成17年） | 2月 | インドネシア・スマトラ島沖地震調査を実施 |

- ・ 2005年（平成17年） 2月 深海巡航探査機「うらしま」が世界新記録航続距離317kmを達成
- ・ 2005年（平成17年） 7月 地球深部探査船「ちきゅう」完成
- ・ 2005年（平成17年） 10月 「高知コア研究所」設立
- ・ 2006年（平成18年） 4月 JAMSTECベンチャー支援制度発足
- ・ 2006年（平成18年） 8月 「ちきゅう」掘削試験
- ・ 2007年（平成19年） 3月 「しんかい6500」が1,000回潜航を達成
- ・ 2007年（平成19年） 3月 「ワシントン事務所」に「シアトル事務所」を統合
- ・ 2007年（平成19年） 9月 「ちきゅう」による統合国際深海掘削計画（IODP）南海トラフ地震発生帯掘削を開始
- ・ 2009年（平成21年） 3月 「地球シミュレータ」更新
- ・ 2009年（平成21年） 4月 第2期中期計画が開始。
組織を「研究部門」、「開発・運用部門」及び「経営管理部門」に再編
- ・ 2011年（平成23年） 3月 「東京事務所」移転
- ・ 2011年（平成23年） 3月 「ワシントン事務所」閉鎖
- ・ 2011年（平成23年） 4月 「海底資源研究プロジェクト」設置
- ・ 2011年（平成23年） 8月 地震・津波観測監視システム（DONET1）の全観測点設置完了
- ・ 2012年（平成24年） 3月 自律型無人探査機「ゆめいるか」「おとひめ」「じんべい」完成
- ・ 2013年（平成25年） 1月 学術研究船「淡青丸」退役
- ・ 2013年（平成25年） 3月 無人探査機「かいこう Mk-IV」完成
- ・ 2013年（平成25年） 6月 東北海洋生態系調査研究船「新青丸」完成
- ・ 2014年（平成26年） 4月 第3期中期計画開始。研究部門を中心に組織再編
- ・ 2015年（平成27年） 3月 「地球シミュレータ」更新
- 4月 国立研究開発法人海洋研究開発機構発足
- ・ 2016年（平成28年） 2月 海洋調査船「なつしま」、「かいよう」退役
- 3月 地震・津波観測監視システム（DONET2）構築完了
海底広域研究船「かいめい」引渡し
- 4月 地震・津波観測監視システム（DONET）を国立研究開発法人防災科学技術研究所に移管
- ・ 2017年（平成29年） 4月 深海デブリデータベース公開
- 9月 深海バイオ・オープンイノベーションプラットフォーム新設
- ・ 2018年（平成30年） 10月 「しんかい6500」ワンマンパイロット潜航実施

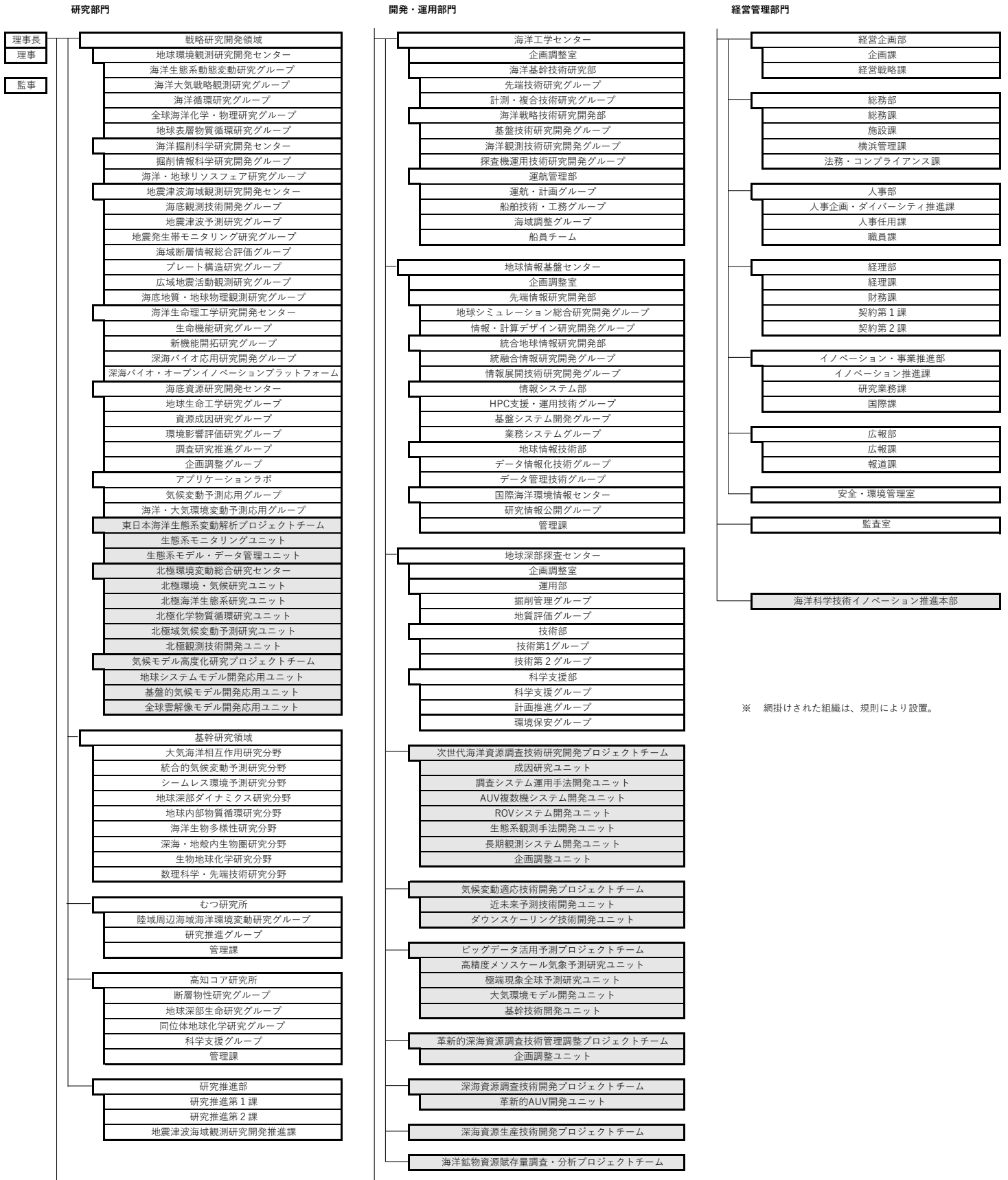
④ 設立根拠法

国立研究開発法人海洋研究開発機構法（平成15年法律第95号）

⑤ 主務大臣

文部科学大臣

⑥ 組織図



※ 網掛けされた組織は、規則により設置。

(平成31年3月31日現在)

⑦ その他の概要

特になし。

(2) 事務所所在地

本 部	神奈川県横須賀市夏島町 2 番地 15 電話 046-866-3811
横浜研究所	神奈川県横浜市金沢区昭和町 3173 番地 25 電話 045-778-3811
むつ研究所	青森県むつ市大字関根字北関根 690 番地 電話 0175-25-3811
高知コア研究所	高知県南国市物部乙 200 電話 088-864-6705
東京事務所	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 2 号 富国生命ビル 23 階 電話 03-5157-3900
国際海洋環境情報センター	沖縄県名護市字豊原 224 番地 3 電話 0980-50-0111

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	81,111	—	—	81,111
民間出資金	5	—	—	5
資本金合計	81,116	—	—	81,116

(4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長 (常勤)	平 朝彦	平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日		昭和 52 年 高知大学助手 昭和 60 年 東京大学海洋研究所教授 平成 14 年 海洋科学技術センター地球深部探 査センター長 平成 18 年 独立行政法人海洋研究開発機構理 事 平成 24 年 同 理事長 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機 構理事長
理事 (〃)	阪口 秀	平成 30 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	研究	平成 3 年 神戸大学農学部助手 平成 12 年 オーストラリア国立研究所 CSIRO 上席研究員 平成 15 年 東京大学地震研究所附属海半球観 測研究センター客員教授 海洋科学技術センター固体地球統 合フロンティア研究システムグ ループリーダー 平成 16 年 独立行政法人海洋研究開発機構地 球内部変動研究センターグルー プリーダー 平成 23 年 同 地球内部ダイナミクス領域プ ログラムディレクター 平成 26 年 同 数理科学・先端技術研究分野 分野長 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機 構研究担当理事補佐 平成 30 年 同 理事
〃 (〃)	東 垣	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	開発	平成 2 年 静岡大学理学部 平成 5 年 九州大学理学部助教授 平成 11 年 海洋科学技術センター深海研究部 研究主幹 平成 16 年 独立行政法人海洋研究開発機構深 海研究部長 平成 17 年 同 高知コア研究所長 平成 21 年 同 地球深部探査センター長 平成 26 年 同 執行役 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機 構海洋科学技術イノベーション推 進本部副本部長 平成 28 年 同 理事
〃 (〃)	篠崎 資志	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 31 年 3 月 31 日	経営管理	昭和 61 年 科学技術庁 平成 17 年 文部科学省スポーツ・青少年局生涯 スポーツ課長 平成 22 年 同 研究開発局原子力課長

<p>監事 (常勤)</p>	<p>鷺尾 幸久</p>	<p>平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 事業年度の財務 諸表承認日まで</p>	<p>平成 24 年 同 研究開発局環境エネルギー課 長 平成 26 年 独立研究開発法人科学技術振興機 構参事役 (SIP 推進準備担当) 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機 構理事 昭和 54 年 海洋科学技術センター 平成 7 年 同 海域開発・利用研究部第 1 研究 グループ研究副主幹 平成 14 年 同 総務部普及・広報課長 平成 16 年 独立行政法人海洋研究開発機構経営 企画室国際課長 平成 22 年 同 地球深部探査センター運用管理 室次長 平成 24 年 同 事業推進部長 平成 25 年 同 広報部長 平成 28 年 国立研究開発法人海洋研究開発機構 監事</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>前田 裕子</p>	<p>平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 30 事業年度の財務 諸表承認日まで</p>	<p>昭和 59 年 株式会社ブリヂストン研究開発本部 平成 10 年 BTR Power Systems Japan CFO・ テクニカルマネージャー(平成 11 年 TDK ラムダ株式会社と合併) 平成 13 年 農工大ティー・エル・オー株式会社 取締役副社長(兼務) 平成 15 年 東京医科歯科大学知的財産本部知財 マネージャー/技術移転センター長 平成 21 年 全国イノベーション推進機関ネット ワークプロジェクト統括 平成 25 年 株式会社ブリヂストン執行役員 (環 境担当) 他、知的財産本部管掌付、 グローバルイノベーション管掌付 平成 26 年 独立行政法人海洋研究開発機構監事 平成 27 年 国立研究開発法人海洋研究開発機構 監事 (現在) 平成 29 年 株式会社セルバンク取締役 平成 30 年 中外製薬監査役 その他、内閣府総合海洋政策本部参 与、文部科学省大学法人設置審議会 委員 他政府委員 他</p>

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(5) 常勤職員の数及び平均年齢並びに機構への出向者の数

常勤職員は平成 30 年度末現在 985 人 (前期比 28 人減少、2.8%減) であり、平均年齢は 43.9 歳 (前期末 43.5 歳) となっている。このうち、国等からの出向者は 6 人、民間からの出向者は 43 人、平成 31 年 3 月 31 日退職者は 74 人となっている。

3 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	10,233	流動負債	9,955
現金及び預金	3,895	未払金	4,368
未成受託研究支出金	833	資産見返運営費交付金	2,343
貯蔵品	4,177	短期リース債務	1,627
その他	1,327	その他	1,617
固定資産	67,459	固定負債	13,348
有形固定資産	65,950	資産見返負債	11,327
建物	11,415	その他	2,021
船舶	28,518		
工具器具備品	14,269		
土地	8,280		
その他の有形固定資産	3,468		
その他	1,509		
工業所有権	98		
ソフトウェア	1,093		
その他	318		
		負債合計	23,302
		純資産の部	金額
		資本金	81,116
		政府出資金	81,111
		民間出資金	5
		資本剰余金	△ 29,001
		利益剰余金	2,274
		純資産合計	54,389
資産合計	77,692	負債純資産合計	77,692

② 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	50,966
研究業務費	49,972
人件費	7,869
減価償却費	5,474
その他	36,629
一般管理費	937
人件費	763
減価償却費	13
その他	162
財務費用	53
その他	5
経常収益(B)	51,189
運営費交付金等収益	41,083
自己収入等	5,910
その他	4,196
臨時損益(C)	670
その他調整額(D)	257
当期総損益(B・A+C+D)	1,150

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 2,372
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 34,241
人件費支出	△ 8,628
運営費交付金等収入	36,813
自己収入等	4,858
その他収入・支出	△ 1,174
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 82
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 1,599
IV. 資金増減額(D=A+B+C)	△ 4,052
V. 資金期首残高(E)	6,448
VI. 資金期末残高(F=D+E)	2,395

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I. 業務費用	45,103
損益計算書上の費用	51,067
(控除) 自己収入等	△ 5,964
(その他の行政サービス実施コスト)	
II. 損益外減価償却相当額	8,643
III. 損益外利息費用相当額	1
IV. 損益外除売却差額相当額	15
V. 引当外賞与見積額	28
VI. 引当外退職給付増加見積額	△ 38
VII. 機会費用	103
VIII. (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 12
IX. 行政サービス実施コスト	53,842

(2) 財務諸表の科目の説明（主なもの）

① 貸借対照表

現金及び預金	: 現金及び預金
未成受託研究支出金	: 受託研究のうち、期末に収益計上されていない未完成原価
貯蔵品	: 事業活動または一般管理活動において短期間に消費される財貨
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、車両、工具など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産
工業所有権	: 機構の研究成果から発生した特許権、商標権等の無体財産権
ソフトウェア	: 将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められるソフトウェアであって、機構が利用することを目的としたものに係る支出額
その他（固定資産）	: 有形固定資産以外の長期資産で、電話加入権、工業所有権仮勘定、敷金など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当
未払金	: 商品またはサービスの購入代金の未払い分
資産見返運営費交付金	: 会計基準第81の4（1）イの重要なたな卸資産に対応する額
短期リース債務	: ファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額において翌年度以内に支払期限が到来する額
その他（固定負債）	: 長期リース債務、資産除去債務
資産見返負債	: 固定資産取得額のうち、運営費交付金、補助金、寄附金等に対応する額
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
民間出資金	: 民間から出資された出資額であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究業務費	: 研究業務活動から発生する費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払いに要する経費
運営費交付金等収益	: 国からの運営費交付金または国・地方公共団体等からの補助金等のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	: 事業収入、受託収入などの収益
臨時損益	: 固定資産の除売却損益、資産見返負債戻入、その他臨時的に発生し、かつ重要性の高い収入・支出が該当
その他調整額	: 法人税、住民税及び事業税の支払、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
- 投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
- 財務活動によるキャッシュ・フロー：資金の調達及び返済など財務活動に係る資金の状態を表し、定期預金に係る収入・支出、短期借入に係る収入・支出及びリース債務等の返済が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額：中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
- 損益外利息費用相当額：費用に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された除去費用等のうち、時の経過による資産除去債務の調整額
- 損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却あるいは売却した際の、当該資産の残存簿価相当額
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フロー等の主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成30年度の経常費用は50,966百万円と、平成29年度比5,871百万円増(13.02%増)となっている。これは、委託費が平成29年度比5,524百万円増(23.66%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

平成30年度の経常収益は51,189百万円と、平成29年度比6,781百万円増(15.27%増)となっている。これは、運営費交付金収益が平成29年度比7,456百万円増(22.94%増)となったこと及び補助金等収益が平成29年度比575百万円増(106.35%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損益として670百万円、法人税、住民税及び事業税として12百万円、前中長期目標期間繰越積立金取崩額として269百万円を計上した結果、平成30年度の当期総損益は1,150百万円と、平成29年度比1,515百万円増(414.63%増)となっている。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は77,692百万円と、平成29年度比20,611百万円減(20.97%減)となっている。これは、現金及び預金が減少したことによる流動資産の減11,183百万円(52.22%減)が主な要因である。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は23,302百万円と、平成29年度比12,834百万円減(35.52%減)となっている。これは、運営費交付金債務が10,051百万円減となったこと及び未払金が2,499百万円減(36.39%減)となったことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,372百万円の支出と、平成29年度比11,138百万円の支出増加となっている。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増4,313百万円(14.41%増)及び運営費交付金収入の減4,084百万円(10.38%減)が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは82百万円の支出と、平成29年度比9,513百万円の支出減少となっている。これは、定期預金の払戻による収入の増23,500百万円(391.67%増)が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,599百万円の支出と、平成29年度比170百万円(11.93%増)の支出増加となっている。これは、リース債務の返済による支出の増170百万円(11.93%増)が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	第3期中期目標期間				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	45,236	53,512	45,715	45,095	50,966
経常収益	44,619	51,774	43,893	44,408	51,189
当期総利益（又は総損失）	468	1,248	△ 1,640	△ 365	1,150
資産	127,790	122,209	98,854	98,303	77,692
負債	59,537	45,575	30,125	36,136	23,302
利益剰余金（又は繰越欠損金）	5,684	3,941	2,079	1,393	2,274
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,831	6,527	3,161	8,765	△ 2,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,823	△ 3,906	1,071	△ 9,595	△ 82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,566	△ 1,550	△ 1,633	△ 1,428	△ 1,599
資金期末残高	5,035	6,106	8,705	6,448	2,395

注 1 平成26年度の当期総利益の主な減要因は、施設費収益の減による。

注 2 平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローの主な減要因は、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増、運営費交付金収入の増及び補助金収入の減による。

注 3 平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローの主な増要因は、定期預金の預入による支出の減、有形固定資産の取得による支出の減及び施設費の収入の減による。

注 4 平成27年度の当期総利益の主な増要因は、受託収入の増による。

注 5 平成27年度の業務活動によるキャッシュ・フローの主な増要因は、受託収入の増及び原材料、商品又はサービスの購入による支出の減による。

注 6 平成27年度の投資活動によるキャッシュ・フローの主な減要因は、定期預金の預入による支出の増及び有形固定資産の取得による支出の減による。

注 7 平成28年度の当期総損失の主な増要因は、受託収入の減、補助金等収益の減及び前中長期目標期間繰越積立金取崩額の減による。

注 8 平成28年度の資産の主な減要因は、有形固定資産の減による。

注 9 平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローの主な減要因は、受託収入の減による。

注10 平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローの主な増要因は、定期預金の預入による支出の減による。

注11 平成29年度の当期総損失の主な減要因は、研究業務費の減、受託収入の増及び補助金等収益の増による。

注12 平成29年度の負債の主な増要因は、運営費交付金債務の増及び未払金の増による。

注13 平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローの主な増要因は、受託収入の増及び運営費交付金収入の増による。

注14 平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローの主な減要因は、定期預金預入による支出の増による。

注15 平成30年度の当期総利益の主な増要因は、運営費交付金収益及び補助金等収益の増による。

注16 平成30年度の資産の主な減要因は、流動資産の減による。

注17 平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローの主な減要因は、運営費交付金収入の減及び原材料、商品又はサービスの購入による支出の増による。

注18 平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローの主な増要因は、定期預金払戻による収入の増による。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

研究開発事業の事業損益は355百万円と、平成29年度比487百万円の増となった。これは、研究開発事業に係る運営費交付金収益が平成29年度比1,761百万円増(15.60%増)となったこと及び補助金収益が平成29年度比582百万円増(109.00%増)となったことが主な要因である。

運用・展開事業の事業損益は△137百万円と、平成29年度比327百万円の増となった。これは、運用・展開事業に係る運営費交付金収益が平成29年度比5,804百万円の増(28.56%増)となったこと、運用・展開に係るその他収益が平成29年度比166百万円の増(5.70%増)となったこと及び運用・展開事業に係るその他費用が平成29年度比192百万円の減(2.98%減)となったことが主な要因である。

法人共通の事業損益は6百万円と、平成29年度比96百万円の増(106.40%増)となっている。これは、法人共通に係るその他収益が平成29年度比86百万円増(137.40%増)となったこと及び法人共通に係るその他費用が平成29年度比151百万円減(48.09%減)となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	第3期中期目標期間				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究開発事業	△ 2	278	5	△ 132	355
運用・展開事業	△ 685	△ 2,032	△ 1,856	△ 464	△ 137
法人共通	69	16	29	△ 90	6
合計	△ 618	△ 1,738	△ 1,822	△ 687	223

注 1 平成26年度研究開発事業の損失の主な増要因は、事業費用の増による。

注 2 平成26年度運用・展開事業の損失の主な増要因は、事業収益の減による。

注 3 平成26年度法人共通の利益の主な減要因は、事業収益の減による。

注 4 平成27年度研究開発事業の利益の主な増要因は、事業収益の増による。

注 5 平成27年度運用・展開事業の損失の主な増要因は、事業費用の増による。

注 6 平成28年度研究開発事業の利益の主な減要因は、事業収益の減による。

注 7 平成28年度運用・展開事業の損失の主な減要因は、事業費用の減による。

注 8 平成29年度研究開発事業の損失の主な増要因は、事業費用の増による。

注 9 平成29年度運用・展開事業の損失の主な減要因は、事業費用の減による。

注10 平成29年度法人共通の損失の主な増要因は、事業費用の増による。

注11 平成30年度研究開発事業の利益の主な増要因は、事業収益の増による。

注12 平成30年度運用・展開事業の損失の主な減要因は、事業収益の増による。

注13 平成30年度法人共通の利益の主な増要因は、事業費用の減による。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

研究開発事業の総資産は17,547百万円と、平成29年度比1,132百万円の増(6.89%増)となっている。これは研究開発事業に係る工具器具備品が平成29年度比569百万円増(15.13%増)及び研究開発事業に係るその他の資産が平成29年度比781百万円増(44.65%増)となったことが主な要因である。

運用・展開事業の総資産は53,104百万円と、平成29年度比10,310百万円の減(16.26%減)となっている。これは運用・展開事業に係る船舶が平成29年度比5,478百万円減(16.13%減)となったこと及び運用・展開事業に係る工具器具備品が平成29年度比4,113百万円減(29.31%減)となったことが主な要因である。

法人共通の総資産は7,041百万円と、平成29年度比11,433百万円の減(61.89%減)となっている。これは法人共通に係る現金及び預金が平成29年度比11,552百万円減(74.78%減)となったこと及び法人共通に係る建物が平成29年度比18百万円減(4.06%減)となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区分	第3期中期目標期間				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究開発事業	27,219	27,308	17,455	16,416	17,547
運用・展開事業	90,674	81,327	69,474	63,414	53,104
法人共通	9,896	13,574	11,925	18,473	7,041
合計	127,790	122,209	98,854	98,303	77,692

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中長期目標期間繰越積立金取崩額269百万円は、受託研究等の自己収入により取得した資産の減価償却等に充てるため、平成26年6月19日付けにて主務大臣から承認を受けた6,330百万円のうち269百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成30年度の行政サービス実施コストは53,842百万円と、平成29年度比6,024百万円増（12.60%増）となっている。これは、業務費用が平成29年度比6,520百万円増（16.90%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	第3期中期目標期間				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務費用	39,944	44,075	50,084	38,583	45,103
うち損益計算書上の費用	45,338	53,750	55,499	45,233	51,067
うち自己収入等	△ 5,394	△ 9,675	△ 5,415	△ 6,650	△ 5,964
損益外減価償却相当額	6,665	6,106	8,241	8,781	8,643
損益外減損損失相当額	0	4	19	—	—
損益外利息費用相当額	5	1	1	1	1
損益外除売却差額相当額	5	146	67	123	15
引当外賞与見積額	11	6	17	19	28
引当外退職給付増加見積額	240	△ 1,357	△ 2,063	191	△ 38
機会費用	1,792	1,457	291	133	103
(控除)法人税等及び国庫納付額	△ 13	△ 37	△ 12	△ 12	△ 12
行政サービス実施コスト	48,649	50,400	56,645	47,819	53,842

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし。

(3) 予算及び決算の概況

(単位：百万円)

区分	第3期中期目標期間										
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入	48,192	49,281	50,465	52,504	46,008	41,401	52,376	51,200	46,255	43,071	
運営費交付金	39,672	39,672	38,305	38,305	35,276	35,276	39,344	39,344	35,261	35,261	
施設費補助金	2,762	2,815	301	201	3,243	6	2,938	3,137	3,263	0	※1
補助金収入	2,237	1,328	3,894	3,894	1,991	971	2,624	1,637	1,557	1,556	
事業等収入	1,509	1,033	1,164	1,346	1,198	1,055	981	788	1,364	1,351	
受託収入	2,011	4,431	6,800	8,759	4,299	4,092	6,489	6,293	4,810	4,904	
支出	48,192	46,336	49,528	48,105	52,825	42,865	57,968	47,405	55,715	52,069	
一般管理費	1,316	1,451	1,427	1,291	1,242	1,200	1,307	1,442	1,250	1,295	
(公租公課を除く一般管理費)	832	957	998	940	919	878	886	873	860	905	
うち、人件費(管理系)	575	470	526	552	555	453	448	453	448	501	
物件費	257	487	471	387	364	425	437	420	412	405	
公租公課	484	495	429	351	323	323	421	570	390	390	
事業経費	39,866	34,929	38,647	35,750	42,049	36,377	44,549	34,730	44,875	44,543	
うち、人件費(事業系)	2,314	2,735	3,077	2,745	3,005	2,753	2,679	2,714	2,636	2,670	
物件費	37,552	32,194	35,570	33,005	39,044	33,625	41,871	32,017	42,239	41,873	
施設費	2,762	2,798	301	200	3,243	87	2,938	3,128	3,263	0	※1
補助金事業	2,237	1,283	3,894	3,820	1,991	945	2,624	1,615	1,557	1,549	
受託経費	2,011	5,875	5,260	7,044	4,299	4,255	6,551	6,489	4,770	4,682	

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない。

※「予算額」と「決算額」との差額の主因

*1 一部事業を翌年度へ繰越したことによる。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

当法人においては、当中期目標期間中、一般管理費（人件費を含み、公租公課を除く）について、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより義務的に行う必要があるものに係る経費を除き、中期目標期間中の初年度に比べ10%以上の業務の効率化を図ることを目標とし、一般管理費を削減する取組を進めている。

表 一般管理費の経年比較

(単位：百万円)

区分	基準年度		当中期目標期間							
	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	957	100%	940	98%	878	92%	873	91%	905	95%

5 事業に関する説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

当法人の経常収益は51,189百万円で、その内訳は、運営費交付金収益39,967百万円（経常収益の78.08%）、受託収入4,769百万円（経常収益の9.32%）、資産見返負債戻入4,196百万円（経常収益の8.20%）、補助金等収益1,116百万円（経常収益の2.18%）、事業収入51百万円（経常収益の0.10%）、寄附金収益44百万円（経常収益の0.09%）、その他収益1,047百万円（経常収益の2.05%）となっている。

これを事業別に区分すると、研究開発事業では、運営費交付金収益13,044百万円（事業収益の70.43%）、受託収入2,294百万円（事業収益の12.39%）、補助金等収益1,116百万円（事業収益の6.02%）、事業収入5百万円（事業収益の0.03%）、その他収益2,062百万円（事業収益の11.13%）となっている。運用・展開事業では、運営費交付金収益26,127百万円（事業収益の82.36%）、受託収入2,474百万円（事業収益の7.80%）、事業収入46百万円（事業収益の0.14%）、その他収益3,075百万円（事業収益の9.70%）である。法人共通事業では、運営費交付金収益796百万円（事業収益の84.23%）、その他収益149百万円（事業収益の15.77%）となっている。

② 自己収入の明細

当法人では、「地球シミュレータ」等を民間企業、大学及び公的機関等の利用に供することで平成30年度は8百万円の収入を得た。また、知的財産権収入で14百万円、その他自己収入で28百万円の収入を得ている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 研究開発事業

本事業は、海洋科学技術に関する基盤的研究開発を推進するため、海底資源研究開発、海洋・地球環境変動研究開発、海域地震発生帯研究開発、海洋生命理工学研究開発、先端的基盤技術の開発及びその活用を重点研究開発と位置づけ、国家的・社会的ニーズを踏まえた出口志向の課題を機動的かつ重点的に実施している。

事業に要した主な経費は、委託費6,999百万円、人件費5,120百万円、備品消耗品費1,599百万円、保守管理費374百万円、賃借料288百万円となっている。

イ 運用・展開事業

本事業は、研究開発事業に係る成果の普及及び活用の促進、海洋に関する学術研究に関する協力等を総合的に行うこととしている。

事業に要した主な経費は、委託費21,868百万円、人件費2,748百万円、保守管理費992百万円、水道光熱費649百万円、支払保険料581百万円となっている。

6 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

平成30年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	研究開発事業				運用・展開事業				共通				合計			
	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考	予算額 (A)	決算額 (B)	差額 (A-B)	備考
収入																
運営費交付金	11,249	11,789	△ 540		23,149	22,667	482		863	805	58		35,261	35,261	0	
施設費補助金	0	0	0		3,263	0	3,263	*2	0	0	0		3,263	0	3,263	*2
補助金収入	1,557	1,556	1		0	0	0		0	0	0		1,557	1,556	1	
うち、設備整備費補助金	988	988	0		0	0	0		0	0	0		988	988	0	
その他補助金収入	570	568	1		0	0	0		0	0	0		570	568	1	
事業等収入	324	297	27		298	331	△ 34	*1	742	722	20		1,364	1,351	13	
受託収入	2,332	2,430	△ 98		2,478	2,474	4		0	0	0		4,810	4,904	△ 94	
計	15,462	16,071	△ 610		29,188	25,473	3,715	*2	1,605	1,527	78		46,255	43,071	3,184	
支出																
一般管理費	124	124	0		224	224	△ 0		902	948	△ 46		1,250	1,295	△ 46	
(公租公課を除いた一般管理費)	0	0	0		0	0	0		860	905	△ 46		860	905	△ 46	
うち、人件費(管理系)	0	0	0		0	0	0		448	501	△ 52	*1	448	501	△ 52	*1
物件費	0	0	0		0	0	0		412	405	7		412	405	7	
公租公課	124	124	0		224	224	△ 0		42	42	△ 0		390	390	△ 0	
事業経費	15,385	15,494	△ 108		29,490	29,049	441		0	0	0		44,875	44,543	332	
うち、人件費(事業系)	1,032	1,131	△ 99		1,604	1,539	65		0	0	0		2,636	2,670	△ 34	
物件費	14,354	14,363	△ 9		27,885	27,510	376		0	0	0		42,239	41,873	366	
施設費	0	0	0		3,263	0	3,263	*2	0	0	0		3,263	0	3,263	*2
補助金事業	1,557	1,549	8		0	0	0		0	0	0		1,557	1,549	8	
うち、設備整備費補助金	988	986	1		0	0	0		0	0	0		988	986	1	
その他補助金事業	570	563	6		0	0	0		0	0	0		570	563	6	
受託経費	2,129	2,309	△ 180		2,641	2,373	268	*1	0	0	0		4,770	4,682	88	
計	19,195	19,476	△ 281		35,617	31,646	3,972	*2	902	948	△ 46		55,715	52,069	3,646	

※各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しない。

※「予算額」と「決算額」との差額の主因

*1 事業の内容を改めて精査し、一部の事業について決算額のセグメントを見直したことによる。

*2 一部事業を翌年度へ繰越したことによる。